令和6年度　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

（単位：千円）

都道府県区分	【47_沖縄県】	電話番号	0980-49-5812
地方公共団体名（コード有り）	47315_沖縄県伊江村	メールアドレス	shinbo@vill.ie.lg.jp
都道府県・市町村コード（5桁）	47315		
担当部局課名	企画課		
担当者氏名	新保礼人		

区分	項目	金額
交付対象経費(地方単独事業費)（R5経済対策分）	国のR5補正予算分（推奨事業メニュー分） 交付限度額①にかかる交付対象経費	–
	国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 給付費 交付限度額②にかかる交付対象経費	10,990
	国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 事務費 交付限度額③にかかる交付対象経費	1,663
	国の予備費等（給付金・定額減税一体支援枠分） 給付費 交付限度額④にかかる交付対象経費	62,740
	国の予備費等（給付金・定額減税一体支援枠分） 事務費 交付限度額⑤にかかる交付対象経費	6,154
	国のR5予備費分（給付支援サービス分） 交付限度額⑥にかかる交付対象経費	–
交付対象経費(地方単独事業費)（R6経済対策等分）	国のR6補正予算分（推奨事業メニュー分） 交付限度額⑦にかかる交付対象経費	48,937
	国のR6補正予算分（令和6年度低所得世帯支援枠等分） 給付費 交付限度額⑧にかかる交付対象経費	32,200
	国のR6補正予算分（令和6年度低所得世帯支援枠等分） 事務費 交付限度額⑨にかかる交付対象経費	4,195
	国のR6補正予算分（給付支援サービス分） 交付限度額⑩にかかる交付対象経費	–

既配分額			
国のR5補正予算分（推奨事業メニュー分） 交付限度額①	–	国のR6補正予算分（推奨事業メニュー分） 交付限度額⑦	–
国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 給付費 交付限度額②	10,990	国のR6補正予算分（令和6年度低所得世帯支援枠等分） 給付費 交付限度額⑧	–
国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 事務費 交付限度額③	393	国のR6補正予算分（令和6年度低所得世帯支援枠等分） 事務費 交付限度額⑨	–
国の予備費等（給付金・定額減税一体支援枠分） 給付費	55,750	国のR6補正予算分（給付支援サービス分） 交付限度額⑩	–
国のR5補正予算分（給付金・定額減税一体支援枠分） 事務費 交付限度額⑤	2,370		
国のR5予備費分（給付支援サービス分） 交付限度額⑥	–		

今回配分予定額		【調整後】今回配分予定額	
国のR5補正予算分（推奨事業メニュー分） 交付限度額①	–	国のR6補正予算分（推奨事業メニュー分） 交付限度額⑦	30,068
国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 給付費 交付限度額②	–	国のR6補正予算分（令和6年度低所得世帯支援枠等分） 給付費 交付限度額⑧	27,680
国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 事務費 交付限度額③	–	国のR6補正予算分（令和6年度低所得世帯支援枠等分） 事務費 交付限度額⑨	2,465
国の予備費等（給付金・定額減税一体支援枠分） 給付費	6,990	国のR6補正予算分（給付支援サービス分） 交付限度額⑩	–
国の予備費等（給付金・定額減税一体支援枠分） 事務費	389		
国のR5予備費分（給付支援サービス分） 交付限度額⑥	–		

配分予定額計			
国のR5補正予算分（推奨事業メニュー分） 交付限度額①	–	国のR6補正予算分（推奨事業メニュー分） 交付限度額⑦	30,068
国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 給付費 交付限度額②	10,990	国のR6補正予算分（令和6年度低所得世帯支援枠等分） 給付費 交付限度額⑧	27,680
国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 事務費 交付限度額③	393	国のR6補正予算分（令和6年度低所得世帯支援枠等分） 事務費 交付限度額⑨	2,465
国の予備費等（定額減税一体支援枠分） 給付費 交付限度額④	62,740	国のR6補正予算分（給付支援サービス分） 交付限度額⑩	–
国の予備費等（定額減税一体支援枠分） 事務費 交付限度額⑤	2,759	小計 配分予定額（R6経済対策等分）	60,213
国のR5予備費分（給付支援サービス分） 交付限度額⑥	–		
小計 配分予定額（R5経済対策分）	76,882		
		配分予定額計	137,095

交付限度額（R5経済対策分）	金額
国のR5補正予算分（推奨事業メニュー分） 交付限度額①（令和5年度本省繰越分）	–
国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 給付費 交付限度額②（未配分額の減額後※）（※ 第2回提出分までの配分予定額と同等）	10,990
国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 給付費 交付限度額②（※）（※ 被災世帯向け給付にかかる交付限度額の今回追加分）	–
小計 交付限度額②	10,990
国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 事務費 交付限度額③（未配分額の減額後※）（※ 第2回提出分までの配分予定額と同等）	393
国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 事務費 交付限度額③（※）（※ 被災世帯向け給付にかかる交付限度額の今回追加分）	–
小計 交付限度額③	393
国のR5予備費分（給付金・定額減税一体支援枠分） 給付費 交付限度額④（令和6年7月5日通知分）	51,310
国の予備費等（給付金・定額減税一体支援枠分） 給付費 交付限度額④（令和6年12月通知分）	4,440
国の予備費等（給付金・定額減税一体支援枠分） 給付費 交付限度額④（今回追加分）	6,990
国の予備費等（給付金・定額減税一体支援枠分） 給付費 交付限度額④（令和7年●月通知分）	
小計 交付限度額④	62,740
国のR5補正予算分（給付金・定額減税一体支援枠分） 事務費 交付限度額⑤（令和6年7月5日通知分）	2,370
国のR5補正予算分（給付金・定額減税一体支援枠分） 事務費 交付限度額④（令和6年12月通知分）	–
国の予備費等（給付金・定額減税一体支援枠分） 事務費 交付限度額⑤（今回追加分）	389
国の予備費等（給付金・定額減税一体支援枠分） 事務費 交付限度額⑤（令和7年●月通知分）	
小計 交付限度額⑤	2,759
国のR5予備費分（給付支援サービス分） 交付限度額⑥（令和6年度通知分）	–
国のR5予備費分（給付支援サービス分） 交付限度額⑥（令和6年●月通知分）	
小計 交付限度額⑥	–
小計 交付限度額（R5経済対策分）	76,882

交付限度額（R6経済対策等分）	金額
国のR6補正分（推奨事業メニュー分） 交付限度額⑦（令和6年12月17日通知分）	30,068
国のR6補正分（令和6年度低所得世帯支援枠等分） 給付費 交付限度額⑧（令和6年12月17日通知分）	27,680
国のR6補正分（令和6年度低所得世帯支援枠等分） 給付費 交付限度額⑧（令和7年●月通知分）	
小計 交付限度額⑧	27,680
国のR6補正分（令和6年度低所得世帯支援枠等分） 事務費 交付限度額⑨（令和6年12月17日通知分）	2,465
国のR6補正分（令和6年度低所得世帯支援枠等分） 事務費 交付限度額⑨（令和7年●月通知分）	
小計 交付限度額⑨	2,465
国のR6補正分（給付支援サービス分） 交付限度額⑩（今回追加分）	–
小計 交付限度額（R6経済対策等分）	60,213

R6経済対策等にかかる本省繰越希望額記載欄	金額
【調整後】本省繰越希望額（R6補正により措置された推奨事業メニュー分 交付限度額⑦に係る希望額）（交付限度額⑦を上限とする）	–
本省繰越希望額（R6補正により措置された令和6年度低所得世帯支援枠等分（給付費） 交付限度額⑧に係る希望額）	–
本省繰越希望額（R6補正により措置された令和6年度低所得世帯支援枠等分（事務費） 交付限度額⑨に係る希望額）	–
本省繰越希望額（R6補正により措置された給付支援サービス分 交付限度額⑩に係る希望額）	–

※記載は不要

推奨事業メニューの本省繰越希望額の調整欄	金額
【調整前】今回配分予定額 推奨事業メニュー（R6補正）交付限度額⑦	30,068
【調整前】本省繰越額 国のR6補正予算分（推奨事業メニュー分）交付限度額⑦	–
本省繰越の追加希望額 手動入力分（調整用）	–

交付限度額計	137,095
移替先	総務省

エラー（自治体名記載不備）	
エラー（担当者・連絡先記載不備）	
事業数	6
最終事業NO	13
前回から記載内容に変更があった事業数	5
（うち"交付対象経費のみの変更"を除いた変更事業数）	5
（うち給付金事業数）	2

区分	No	国の予算年度（※R5補正、R6補正を含む場合）	枠	地方単独事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者等に対して事業の効果が直接及ぶ	臨時の措置であることが分かる事業名称としている	交付対象事業の名称	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	推奨事業メニュー	⑨を選択した場合、より効果があると考える理由	A 総事業費	B 交付対象経費	B1 国のR5補正予算分（交付限度額①）（推奨事業メニュー分）	B2 国のR5補正予算分（交付限度額②）（低所得世帯支援枠分）給付費	B2 国のR5補正予算分（交付限度額③）（低所得世帯支援枠分）事務費	B3 国の予備費等（交付限度額④）（給付金・定額減税一体支援枠分）給付費	B3 国の予備費等（交付限度額⑤）（給付金・定額減税一体支援枠分）事務費	B4 国のR5予備費分（交付限度額⑥）（給付支援サービス（令和6年度）分）	B5 国のR6補正予算分（交付限度額⑦）（推奨事業メニュー分）	B6 国のR6補正予算分（交付限度額⑧）（令和6年度低所得世帯支援枠等分）給付費	B6 国のR6補正予算分（交付限度額⑨）（令和6年度低所得世帯支援枠等分）事務費	B7 国のR6補正予算分（交付限度額⑩）（給付支援サービス分）	C その他（一般財源や補助対象外経費等）
											合計	167,262	166,879	–	10,990	1,663	62,740	6,154	–	48,937	32,200	4,195	–	383
【R5経済対策】差押禁止法の対象範囲 ※事務連絡参照：令和5年度住民税均等割非課税世帯（7万円）（低所得世帯支援枠）	1	R5_補正	低所得	○	○	○	価格高騰緊急支援交付金強化事業（非課税）物価高騰対策給付金	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	–		12,653	12,653	–	10,990	1,663				–				–
一体給付（給付金・定額減税一体支援）※不足額給付は含まない	2	R5_予備（※）	一体支援	○	○	○	物価高騰対応支援交付金事業（定額減税一体支援）【物価高騰対策給付金】	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	–		68,894	68,894	–			62,740	6,154		–				–
（デジタル庁）給付支援サービス（R5予備費）	3											–	–											
住民税均等割非課税世帯等への支援関連の給付費（家計急変への横出し等・補正）	4											–	–											
一体給付関連の給付費（上乗せ等・予備費）	5											–	–											
事務費（上乗せ・横出し）	6											–	–											
【R6経済対策等】差押禁止法の対象範囲 ※事務連絡参照：令和6年度住民税均等割非課税世帯（3万円）＋こども加算（2万円）＋不足額給付（令和6年度低所得世帯支援枠等）	7	R6_補正	低所得	○	○	○	伊江村物価高騰重点支援交付金事業	Ⅱ．物価高の克服	○	–		36,395	36,395							–	32,200	4,195		–
（デジタル庁）給付支援サービス（R6補正）	8											–	–											
令和6年度低所得世帯支援枠等関連の給付費（家計急変への横出し等・R6補正）	9											–	–											
事務費（上乗せ・横出し）	10											–	–											
	11	R6_補正	推奨事業	○	○	○	伊江村肉用牛飼料価格差支援補助事業	Ⅱ．物価高の克服	○	⑥農林水産業における物価高騰対策支援		22,937	22,937							22,937				
	12	R6_補正	推奨事業	○	○	○	水産業物価高騰対策支援事業	Ⅱ．物価高の克服	○	⑥農林水産業における物価高騰対策支援		4,500	4,500							4,500				
	13	R6_補正	推奨事業	○	○	○	伊江村経済対策商品券配布事業	Ⅱ．物価高の克服	○	③消費下支え等を通じた生活者支援		21,883	21,500							21,500				383

No	事業の概要（①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記）①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	事業終期	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	実施状況の公表等について（HP，広報紙など）	備考1（重点支援地方交付金の追加を踏まえた各省庁の通知の発出状況に定義されている対象分野）	備考2	備考3	自治体での予算区分	自治体利用欄	自治体利用欄
1	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 893世帯×70千円 のうちR6計画分 事務費1663千円 事務費の内容 ［需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 として支出］ ④R5年度分の住民税非課税世帯 （893世帯）	–	○	–	R6.2	R6.5	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌等	対象分野に関連しない			R5補正（地）		
2	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 174世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯 55世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯 33世帯×100千円、子ども加算 190人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 1215人（27040千円） のうちR6計画分 事務費 6154千円 事務費の内容 ［需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 として支出］ ④低所得世帯等の給付対象世帯数（262世帯）、定額減税を補足する給付の対象者数（1215人）	–	○	–	R6.7	R6.11	対象世帯に対して令和6年7月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌等	対象分野に関連しない			R6補正（地）		
3														
4														
5														
6														
7	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 968世帯×30千円、子ども加算158人×20千円 のうちR6計画分 事務費 4195千円 事務費の内容 ［需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 として支出］ ④低所得世帯等の給付対象世帯数（968世帯）	–	○	–	R7.3	R7.3	対象世帯に対して令和7年2月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌等	対象分野に関連しない			R6補正（地）		
8														
9														
10														
11	①家畜飼料価格高騰の影響を受ける村内畜産農家の安定的な経営維持を図るために、村内畜産経営者が負担する家畜飼料購入価格の一部について、伊江村内で肉用牛繁殖経営を営んでいる生産者に対し、飼料購入価格の上昇分に係る経費を補助する。 ②年間家畜飼料費（配合飼料） ③配合飼料補助(9,557円/1頭)×2,400頭(R5年度村内繁殖供用雌牛頭数(経産牛+未経産牛))≒22,936,800円 ④伊江村内肉用牛繁殖生産農家（肉用牛飼養経営戸数：132戸）	○	○	–	R6.4	R7.3	年間飼料費の価格上昇分の補填。配合飼料補助(9,557円/1頭)×2,400頭(R5年度村内繁殖供用雌牛頭数(経産牛+未経産牛))≒22,937千円	防災行政無線での周知 村内畜産農家へ手続書類の通知 HP・広報誌での周知	農林水産・食品分野			R6補正（地）		
12	①燃油等の価格高騰の影響を受ける村内漁業者の安定的な経営維持を図るため、村内漁業者が負担する燃油費及び氷代購入価格の一部について、伊江村内で漁業経営を営んでいる者に対し、上昇分に係る経費を補助する。 ②漁業を営むために必要な、燃油代及び氷代 ③A重油：R3比較の上昇額（7.7円/ℓ）×90,909ℓ＝700,000円 軽 油：R3比較の上昇額（8.8円/ℓ）×125,000ℓ＝1,100,000円 氷 代：R4比較の上昇額（7.5円/kg）×360,000kg＝2,700,000円 ④伊江村内漁業者（伊江漁業協同組合組合員：46名）	○	○	–	R6.4	R7.3	燃油価格及び氷代の価格上昇分の補填。 A重油：R3比較の上昇額（7.7円/ℓ）×90,909ℓ＝700,000円 軽 油：R3比較の上昇額（8.8円/ℓ）×125,000ℓ＝1,100,000円 氷 代：R4比較の上昇額（7.5円/kg）×360,000kg＝2,700,000円	村内漁業者及び組合へ手続書類の通知 HP・広報誌等での周知	農林水産・食品分野			R6補正（地）		
13	①長期的に原油価格・物価等が高騰している現状に対し、生活者の支援のため全村民を対象に商品券を配布し、経済対策や原油価格高騰・物価高騰対策として支援を行う。 ②交付金が充当する経費内容を助成する。 ③500円券10枚綴りの商品券4,300冊発行 5,000円×4,300冊＝21,500,000円 その他 商品券・引換ハガキ印刷代金 383,000円 商品券21,500,000円＋印刷代金383,000円＝21,883,000円 ④村民対象（約4,300人）に商品券	○	○	–	R6.12	R7.2	配布実績：90％以上（3,870冊以上） 換金実績：90％以上（19,350,000円以上）	村HPや公式SNS、広報誌等を利用し、地域住民へ周知を図る。	対象分野に関連しない			R6補正（地）		